提出書類チェックシート

＊応募に必要な提出書類について欠落がないかチェックの上、本用紙も提出願います。本用紙は応募1件につき1枚作成してください。なお、提出方法は公募要領のIIをご参照ください。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 記　載　日 |  |

|  |
| --- |
| 提出に必要な提案書類 |
| □□□□□□□□□□□ | 0　提出書類チェックシート（本用紙）1　「材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業に係る申請について」2　提案書：様式１－１、１－２3　研究代表者（PM）の所信表明等：様式２－１、２－２4　プロジェクトの目標と背景：様式３5　プロジェクトの内容と計画等：様式４－１、４－２6　実施体制等：様式５－１、５－２7　総研究経費等：様式６－１、６－２8　人権の保護及び法令等の順守への対応：様式７9　研究代表者（ＰＭ）の基本情報：様式８10 誓約書：様式９・・・提出が必要な機関のみ |

代表機関の長による申請書

＊赤字の記入要領は、記載時に削除してください（以降のページも同様）。

＊押印後、スキャナ等で取り込み、その他の提出書類と一緒にe-Radで提出してください。

２０１９年　　月　　日

文部科学大臣　殿

機関名

機関長名　　　　　　　　　　　　　印

材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業

に係る申請について

標記の件について、別添のとおり申請いたします。

記

プロジェクト名：

研究代表者名：

部局・役職：

以上

「材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業」提案書（様式１－１）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 | 一般の方にも分かりやすいプロジェクト名 |
| キーワード | プロジェクトを表すキーワードを5つ程度 |
| 研究期間 | 2019年10月（予定）　～　 |
| 委託対象における研究経費（直接経費と間接経費の合計）（千円） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|  |  |  |  |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 合計 |
|  |  |  |  |
| 代表機関名 |  |
| 研究代表者（PM）氏名 | （ふりがな） | 研究者番号 |  |
| 所属研究機関・部局・役職 |  |
| 連絡先＊ | Tel. 　　　 Fax.　　　　Email: |
| 事務担当者氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・部局・役職 |  |
| 連絡先＊ | Tel. Fax. Email: |

＊審査結果等の連絡が可能な連絡先を記入してください。

分担機関の基本情報（様式１－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担機関１ | 機関名 |  |
| 研究分担者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |
| 分担機関２ | 機関名 |  |
| 研究分担者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |
| 分担機関３ | 機関名 |  |
| 研究分担者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| Tel. | Fax. |
| Email. |

＊分担機関が必要な場合は、代表機関との間で再委託契約を締結する機関についてのみ記載してください。

＊分担機関毎に代表者1名を記載してください。

研究代表者（PM）の所信表明（様式２－１）

氏名

書式自由、半ページ以内。

学術界や産業界の現状を踏まえつつ、本プロジェクトの必要性に対する認識等の意気込みを記載してください。

代表機関の長のコミットメント

氏名

書式自由、半ページ以内。

代表機関は、組織・機関として本プロジェクトに対して全面的な支援（財政的、人的な支援措置を含む）・マネジメントをどのように行うのか具体的に記載してください。

産業界等からの期待（様式２－２）

企業名

氏名・役職

書式自由、1社につき1ページ以内。

連携又は連携予定の企業等の担当者（本プロジェクトに参画する主たる者）が本プロジェクトに対する期待を記載してください。

少なくとも1社以上のコメントを記載してください。

プロジェクトの目標と背景（様式３）

|  |
| --- |
| 「評価項目及び審査基準」（公募要領別紙１参照）を参考に、本プロジェクトで見込まれるプロセスサイエンス及び「産学官からの相談先」の構築についての達成目標並びにその重要性や必要性等の背景について、簡潔かつ明確に（客観的に成否の判断が可能なように）記載してください。その際、関連分野の国内外の研究及び既存技術、産業界等の動向などを踏まえて、プロジェクトのベンチマークを示してください。　2ページ以内で記載してください。　 |

プロジェクトの内容と計画（様式４－１）

|  |
| --- |
| プロセスサイエンス及び「産学官からの相談先」の構築に向けた具体的な内容と実施計画をそれぞれ記載してください。その際、様式３に記載いただいた目標をどのように達成しようとするのか、その目標の達成へ向けたマイルストーン（プロジェクト達成度の判断基準と時期）を示してください。また、プロジェクト開始３年後、５年後及び終了時の達成目標を明確に示してください（ステージゲート評価等での評価における判断材料の一つとなります）。更に、事業終了後における構想についてもあわせて記載ください。4ページ以内で記載してください。 |

プロジェクトの実施計画表（様式４－２）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| （１）・・・に関する研究（２）・・・に関する研究 | 5,0004,0002,000 | ・・・の分析（○○大学）1,0008,000資金導入機関からの資金導入2,000 | ・・・の計測（□□大学） |  |  |  | ・・・の解析（□□大学） |
| （n）「産学官からの相談先」に対する取り組み |  | 2,000 |  |  | 企業からの研究者受け入れ（一例）企業とのコンソーシアムの構築（一例） |  |  |
| 直接経費 | 9,000 | 9,000 |  |  |  |  |  |
| 間接経費直接経費の30% | 2,700 | 2,700 |  |  |  |  |  |
| 合計（+） | 11,700 | 11,700 |  |  |  |  |  |
| 産業界等からの資金導入合計 | 2,000 | 4,000 |  |  |  |  |  |
| 総研究費に対する比率（％）（/(++)） | 17 | 34 |  |  |  |  |  |

実施体制（様式５－１）

|  |
| --- |
| １．実施体制に関する全体構想プロセスサイエンス及び「産学官からの相談先」を構築するための実施体制に関する全体構想を記載してください。その際、必要なグループ等の研究体制や産業界等との連携体制についても記載いただくとともに、それぞれの役割分担や必要性を明確にしてください。体制については図もあわせて示してください。確実に参画が見込まれる機関及び参画時期並びに同機関から参画予定の主たる研究者について記載してください。なお、将来的に参画が見込まれる分担機関及び参画が予定される企業等については可能な範囲で記載してください。２ページ以内で記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２．研究体制代表機関もしくは分担機関の研究者より構成される各グループについて以下に記載してください。なお、代表機関又は分担機関と連携しプロジェクトに参画する企業、大学等については（様式５－２）に記載してください。＊研究グループの数に上限はありませんが、プロジェクトの遂行に最適かつ必要十分なチーム編成にしてください。＊研究グループを編成する場合、プロジェクトの目標の達成に大きく貢献できることが必要です。役割・位置づけを明確にしてください。（1）「○○グループ（グループ名を記載してください）」の体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| グループ代表者 | 研究機関名・所属 | 役職 | 担当分野 | エフォート（％） |
|  |  |  |  |  |
| 研究参画者名 | 研究機関名・所属 | 役職 | 担当分野 | エフォート（％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＊ 現在の所属機関と採択後研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関を記載してください。また、特記事項にてその事情・理由をお知らせください。＊ エフォートには、研究者の年間の全仕事時間(研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む)を100％とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(％)を記載してください。＊ 研究グループの構成メンバーについては、その役割等について十分ご検討ください。＊ 研究参画者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 Ａ」といった記載をしてください。＊ 同じグループ内に複数の組織から参画する必要がある場合は、研究参画者として、異なる組織のメンバーを加えていただいても構いません。＊グループが一つの場合は（１）のみを提出ください。なお、その場合は、グループ名は不要です。＊研究グループ数に応じて、適宜本様式を追加してください。＊各グループ２ページ以内で記載してください。（1－1）プロジェクトにおける当該グループの役割（1－2）研究概要（1－3）特記事項＊特別の任務等（研究科長等の管理職、学会長など）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由をお知らせください。 |

実施体制（様式５－１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （2）「△△グループ（グループ名を記載してください）」の体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| グループ代表者 | 研究機関名・所属 | 役職 | 担当分野 | エフォート（％） |
|  |  |  |  |  |
| 研究参画者名 | 研究機関名・所属 | 役職 | 担当分野 | エフォート（％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（2－1）プロジェクトにおける当該グループの役割（2－2）研究概要（2－3）特記事項 |

|  |
| --- |
| ３．知的財産権・ノウハウ（知的財産権等）に関する考え方＊１枚以内で記載してください。（3－1）知的財産権等のマネジメントにあたり、どのようなメンバーでどのようなマネジメント体制を構築するのかについて、ＰＭの基本的な考え方。（3－2）プロジェクトで創出される研究成果について、知的財産権等として権利化する対象としない対象を区分する基本的な考え方。また対象の発表・非公開についての基本的な考え方。（3－3）プロジェクト実施期間中及び終了後の知的財産権等の権利化、維持（財源も含む）、放棄、移転等についての基本的な考え方。 |

|  |
| --- |
| ４．その他若手研究者育成の観点から、人材育成の取り組みに関しても記載いただくとともに、ナノテクノロジープラットフォーム等既存の枠組みや設備等を活用した効率的・効果的な運営のための方針及び体制について記載してください。１ページ以内で記載してください。 |

連携機関リスト（見込みも含む）（様式５－２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連携機関名・所属 | 役職・氏名 | 連携内容（時期含む） | リソース見込み |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＊代表機関と再委託契約を結ぶ分担機関としてではなく、代表機関又は分担機関と連携しプロジェクトに参画する企業、大学等（資金導入機関を含む）を記載して下さい。

総研究経費（様式６－１）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直接経費と間接経費の合計(+) | 使用内訳 | 間接経費直接経費の30％ | 産業界等からの資金導入合計 | 総研究費に対する比率(％)(/(++)) |
| 設備備品費 | 消耗品費 | 人件費・謝金 | 旅費 | その他 |
| 2019年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2020年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2021年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2022年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2023年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2024年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2025年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 主な備品費（1件5,000千円以上） |
| 品名・仕様 | 数量 | 単価 | 金額 | 設置機関 | 導入年度 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 設備備品費の必要性 |
|  |

＊使用内訳には「産学官からの相談先」の形成に関する経費を含んでください。

＊経費項目は別紙3「府庁共通経費取扱区分表」を参照して下さい。

＊主な備品費の枠については適宜追加ください。

機関別の研究経費（様式６－２）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| 代表機関○○大学 |  |  |  |  |  |  |  |
| 分担機関１△△大学 |  |  |  |  |  |  |  |
| 分担機関２ |  |  |  |  |  |  |  |
| 分担機関３ |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

＊分担機関が必要な場合は、代表機関との間で再委託契約を締結する機関についてのみ記載してください。

人権の保護及び法令等の順守への対応（様式７）

本様式には、本研究を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合、講じる対策と措置を、1ページ以内で記述してください。

個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

該当しない場合には、その旨記述してください。

研究代表者（ＰＭ）の基本情報（様式８）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日　　　　　（　　　歳） |
| 所属機関・組織 | 所在地 | 〒Tel. Fax.Email. |
| 機関名所属部署 |  | 役職名 |  |
| 研究歴 | 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |
| 他制度での助成等の有無（申請中も含む） | 事業名 | 課題名、本研究との関連性、助成期間、総助成金額 | エフォート（％） |
| 本事業 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 論文・著書 | 代表的な10編のリスト著者名、タイトル、雑誌名、ページ、発表年（西暦） |
| 知的財産権 | 取得済の国内・国外特許件数を記入してください（出願中の件数は内数として括弧内に記入してください）。国内特許：○件（○件）国外特許：○件（○件）また、主要な特許について、特許名、特許番号、取得又は出願年月日を記入してください（出願・広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順）。  |
| 受賞歴・表彰歴 | 代表的な受賞歴を記入してください。（受章者氏名、件名、年月日等の順） |

＊適宜スペースを追加してください。

（様式９）

誓　　　約　　　書

私及び当団体は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為をする者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

「材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業」

　　　　２０１９年　　月　　日

住所（又は所在地）

団体名及び代表者名

署名（自署）

＊個人の場合は上記に署名するにあたって、生年月日も併記してください。

＊法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付してください。